

「事業承継ガイドライン」について

平成28年12月5日

中小企業庁

事業承継ガイドラインの概要

- 平成18年に事業承継協議会より発表された「事業承継ガイドライン」につき、その内容を10年ぶりに見直し、中小企業庁より公表する。

【背景】

- **経営者の高齢化**が進展（団塊世代の引退）
- 放置すれば**技術・ノウハウの喪失**
- 円滑な**世代交代による事業の活性化**も期待



【目的】

- **事業承継の円滑化**により、中小企業の技術・ノウハウをしっかりと受け継ぎ、世代交代を通じた活性化を促進

早期・計画的な取組の促進

※ **60歳**を着手の目安とする

取組の内容

- **事業承継に向けた5ステップ**
 1. 事業承継への準備の必要性認識
 2. 経営状況等の把握（見える化）
 3. 経営改善（磨き上げ）
（親族内・従業員承継）
 4. 事業承継計画策定
（社外への引継ぎ）
 4. マatching実施
 5. 事業承継の実行

※この過程で生ずる諸課題に対して、公的な支援策や各種ツールを活用

取組の促進ツール

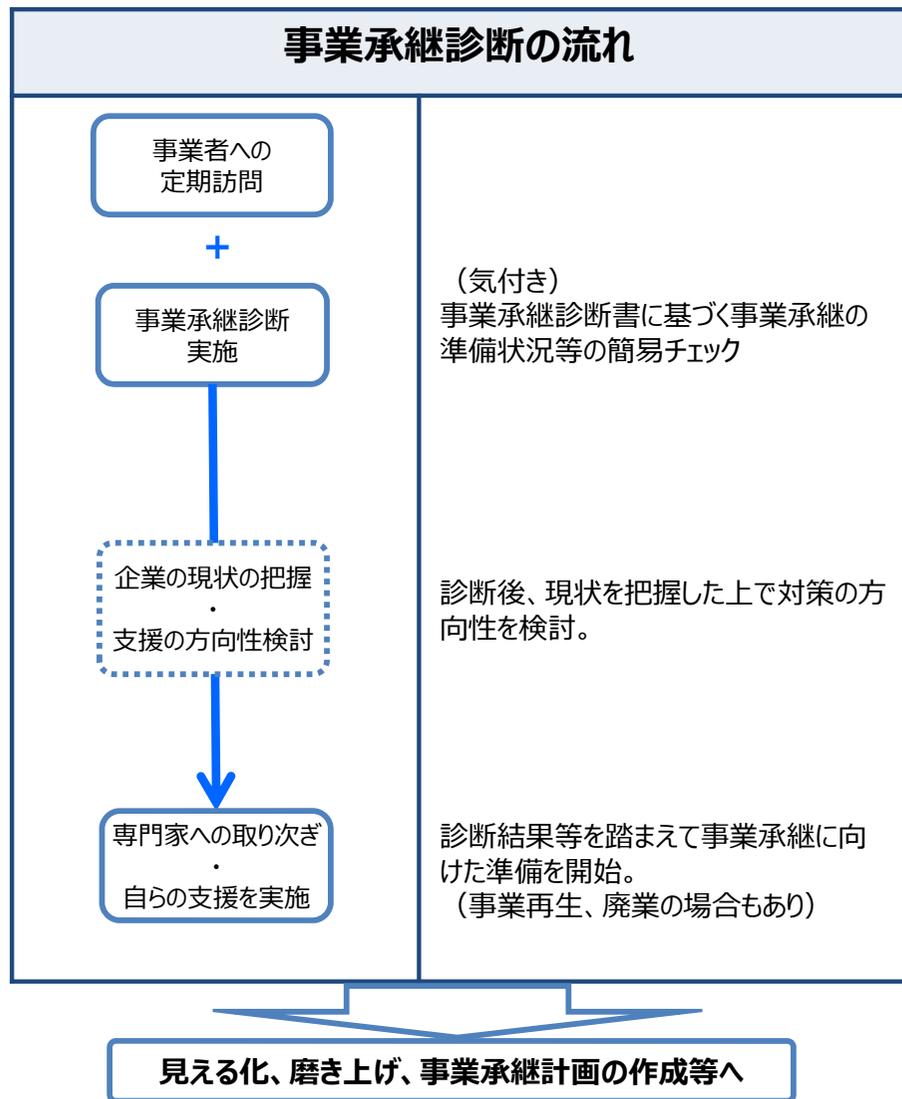
- **事業承継診断の導入**
 - 事業承継に向けた早期かつ計画的な準備への着手を促すツールとして、事業承継診断を導入
 - 事業承継診断を通じて、支援機関と経営者間での「事業承継に関する対話」を喚起
 - 事業承継に向けた準備の必要性を気付ききっかけとし、把握された課題に応じて適切な支援機関へ繋ぐツールとする

取組の促進体制

- **地域における事業承継支援体制強化**
 - 地域の将来に責任を有する都道府県のリーダーシップのもと、地域に密着した支援機関をネットワーク化
 - よろず支援拠点や事業引継ぎ支援センター等とも連携する体制を国のバックアップの下で早急に整備
 - 各支援機関の強みを活かしつつ、個々の事業者の課題に応じたシームレスな支援を実施

事業承継に向けた早期取組の重要性（事業承継診断の実施）

- 早期取組の重要性を明記するとともに、事業承継に向けた早期かつ計画的な準備への着手を促すツールとして、事業承継診断を紹介。



事業承継診断書のイメージ

企業名： _____ 取扱い支援機関名： _____

事業承継ヒアリングシート

経営者の年齢： _____ 歳 業種： _____

従業員数： _____ 人 売上： _____ 百万円

Q1 会社の10年後の夢について語り合える後継者候補がいますか。

はい いいえ それは誰ですか？ はい いいえ

※「はい」→Q2、「いいえ」→Q7へお進みください。

Q2 候補者本人に対して、会社を託す意思があることを明確に伝えましたか。

はい いいえ

※「はい」→Q3~Q6、「いいえ」→Q8~Q9をお答えください。

Q3 候補者に対する経営者教育や、人脈・技術などの引継ぎ等、具体的な準備を進めていますか。

はい いいえ

Q4 役員や従業員、取引先など関係者の理解や協力が得られるよう取組んでいますか。

はい いいえ

Q5 事業承継に向けた準備（財務、税務、人事等の総点検）に取りかかっていますか。

はい いいえ

Q6 事業承継の準備を相談する先がありますか。

はい いいえ それは誰ですか？

Q7 親族内や役員・従業員等の中で後継者候補にしたい人材はいますか。

はい いいえ

※「はい」→Q8~Q9、「いいえ」→Q10~Q11をお答えください。

Q8 事業承継を行うためには、候補者を説得し、合意を得た後、後継者教育や引継ぎなどを行う準備期間が必要ですが、その時間を十分にとることができますか。

はい いいえ

Q9 未だに後継者に承継の打診をしていない理由が明確ですか。（後継者がまだ若すぎる など）

はい いいえ

Q10 事業を売却や譲渡などによって引継ぐ相手先の候補はありますか。

はい いいえ

Q11 事業の売却や譲渡などについて、相談する専門家はいますか。実際に相談を行っていますが。

はい いいえ それは誰ですか？

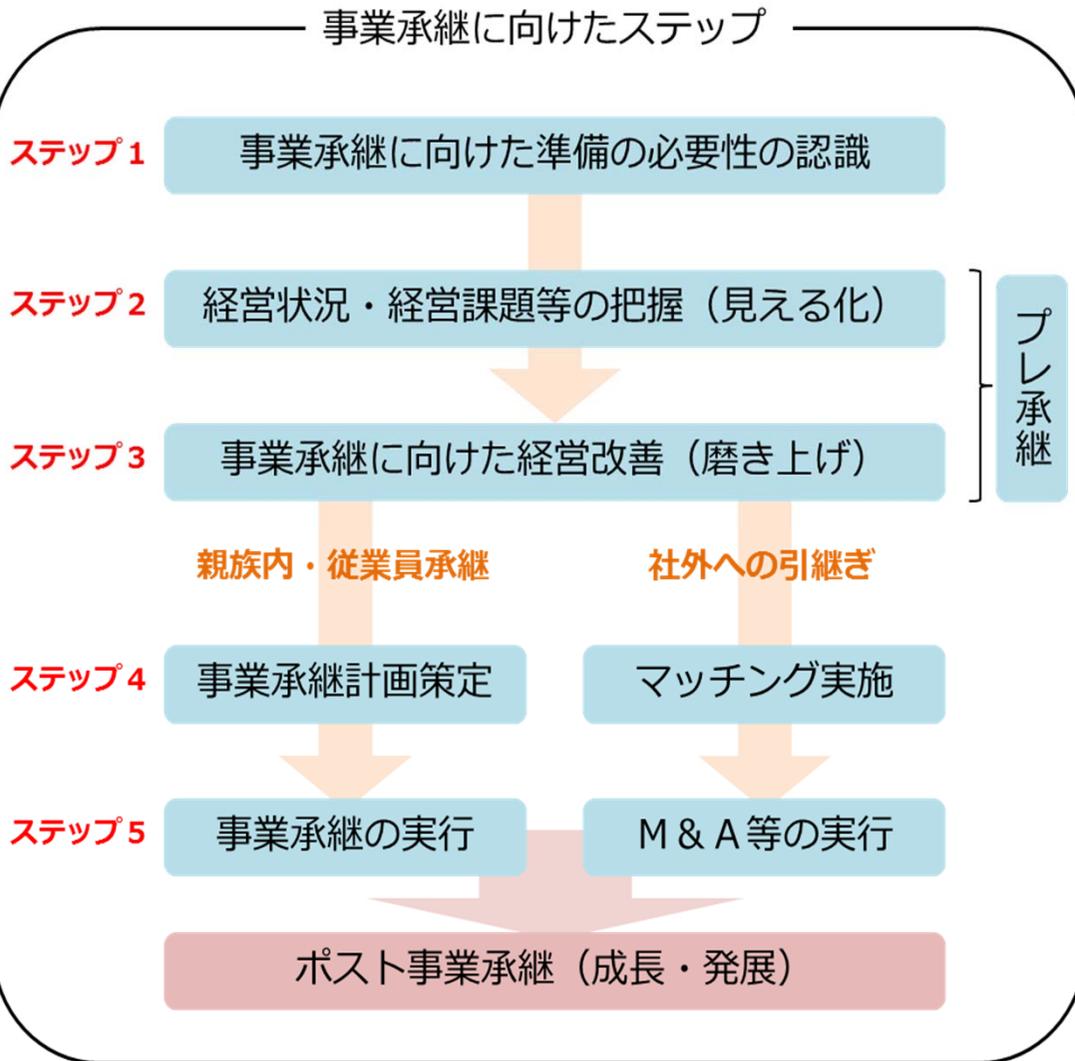
はい いいえ

- Q3~Q6 で1つ以上「いいえ」と回答した方・・・円滑に事業承継を進めていくために、事業承継計画の策定による計画的な取り組みが求められます。
- Q8~Q9 で1つ以上「いいえ」と回答した方・・・企業の存続に向けて、具体的に事業承継についての課題の整理や方向性の検討を行う必要があります。
- Q10~Q11 で1つ以上「いいえ」と回答した方・・・事業引継ぎ支援センターにご相談ください。

事業承継に向けた5ステップ

- 円滑な事業承継の実現のためには、5つのステップを経ることが重要である旨を明記。

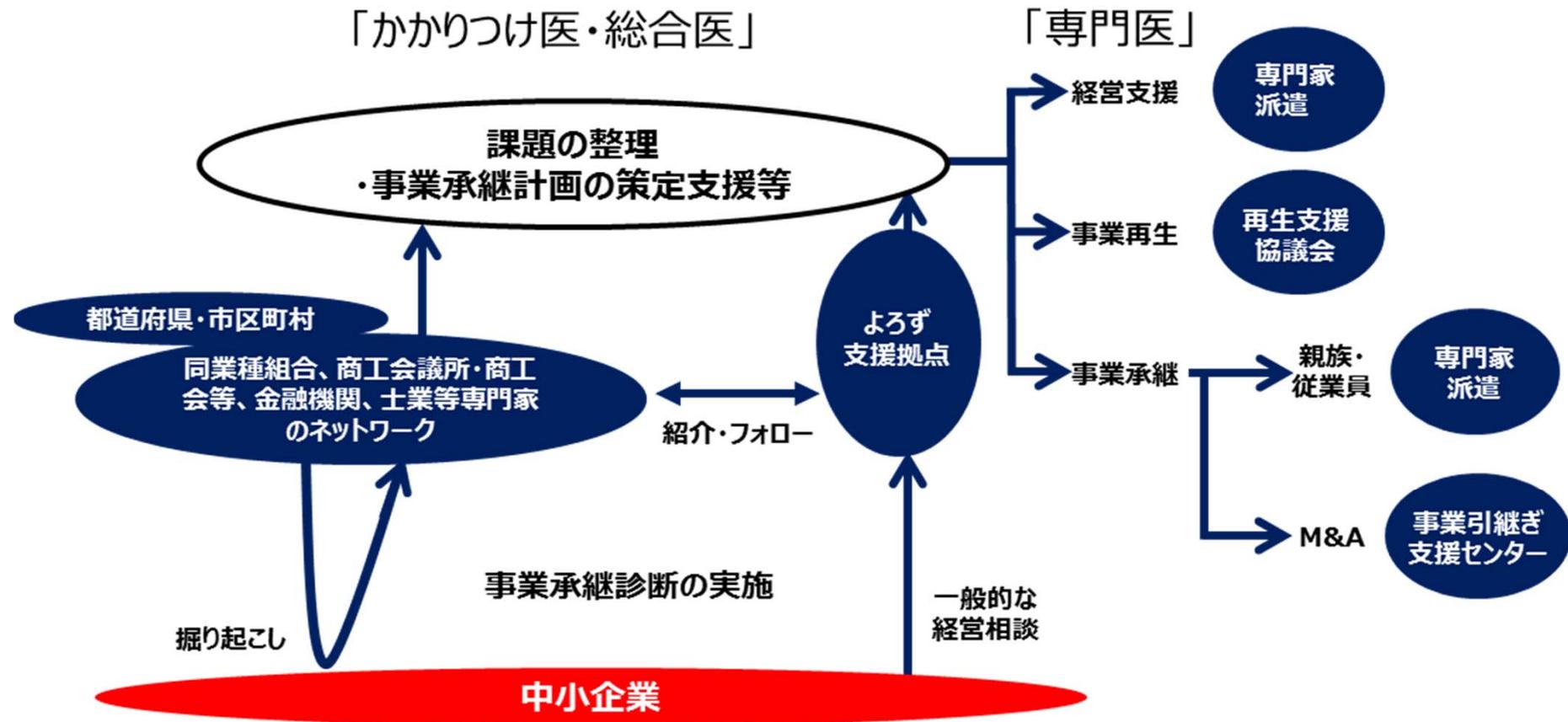
<各ステップの内容>



- 事業承継に向けた準備の必要性の認識
事業承継に向けた早期・計画的な準備着手を促すため、「事業承継診断」や、支援機関と経営者との事業承継に関する対話の促進等に取り組む。
- 経営状況・経営課題等の把握（見える化）
会計要領等のツールを活用しながら、経営状況等を見える化することを通じ、課題に対する早期対応を促す。
（中小会計要領・ローカルベンチマーク・知的資産経営報告書等の活用）
- 事業承継に向けた経営改善（磨き上げ）
現経営者が将来の事業承継を見据え、本業の競争力強化等の経営改善を行うことで、後継者が後を継ぎたいような経営状態への引き上げを図る。
- 事業承継計画策定（親族内・従業員承継）
親族内・従業員承継の場合、事業計画を踏まえ、株式等の事業用資産や代表権の承継時期を記載した事業承継計画を後継者とともに策定し、事業承継の円滑化を図る。
- マッチング実施（社外への引継ぎ）
- 事業承継・M & A等の実行
株式・事業用資産や経営権の承継を実行する。
- ポスト事業承継
後継者による、新たな視点での事業の見直し等への挑戦を促進。

事業承継支援体制の強化

- 支援機関相互の連携を図りつつ、ステップ毎の支援を切れ目無く行う体制を構築することが必要であることを明記。



○地域の将来に責任を有する都道府県のリーダーシップのもと、地域に密着した支援機関をネットワーク化し、よろず支援拠点や事業引継ぎ支援センター等とも連携する体制を国のバックアップの下で早急に整備する。

(参考) ガイドラインでの紹介事例の一例

○新規事業開発を通じた業容拡大により、後継者が戻ってきたケース

電化製品の小売業を営む中小企業の社長 A（70歳）には、後継者候補として大都市圏の大学を卒業し、そのまま同地の同業者に就職した子 B がいた。B は自社の将来性を悲観しており、そのまま大都市圏に住み続けることを決めていた。

そろそろ事業承継の話をするべき時期だと感じた A が B に承継を打診したところ、B からはあっさり断られてしまった。事業の存続をあきらめきれなかった A は、一念発起して後継者が継ぎたくなくなるような会社にしようと自社の磨き上げに着手した。

これまでは電化製品の小売のみで事業収益性が低かったことから、大型製品の販売から据付工事まで一貫した対応を開始したところ、引き合いが増加。今ではこれまでの数倍の売上高を誇るに至った。

帰省した際に自社の変貌ぶりに驚いた B は、自分が関与することにより事業拡大の可能性が高いことを実感し、事業承継を決意した。今では二代目経営者として自社の事業拡大に尽力している。

○対策を講じないまま子に社長職を譲り、社長解任に至ったケース

業績が低迷していた中小企業の社長 A（76歳）は、高齢を理由に後継者である子 B に社長職を譲り代表権のある会長に就任した。しかし、会社の実権を渡すのは時期尚早として、株式は A が継続して100%を保有していた。

社長交代以降、B は急速な経営改革を断行し、新規顧客の開拓や利益率の改善等により会社の業績は回復。単年度の黒字転換も果たし、若手従業員のモチベーションも向上していた。

しかし、A は会社運営に関する相談を持ちかけられなかったことへの不満や、古参従業員からの苦情もあり、臨時株主総会を開催して B を解任してしまった。

社長に返り咲いた A を中心に事業は続けられているが、社内の不和を主因として赤字に転落。取引先からは不自然な社長交代に関する問い合わせが相次ぎ、取引継続に関する不安が高まっていた。B としては、再度社長に復帰して業績回復を実現したいとしているが、A の了解が得られず膠着状態が続いている。

(参考) 事業承継を中心とする事業活性化に関する検討会

<事業承継を中心とする事業活性化に関する検討会 委員>

荒井 恒一	日本商工会議所 理事・産業政策第一部長
飯野 一宏	株式会社日本M&Aセンター 上席執行役員
後 宏治	税理士・公認会計士 (税理士法人UAP パートナー)
榎本 陽介	全国商工会連合会 企業支援部長
及川 勝	全国中小企業団体中央会 政策推進部長
大山 雅己	独立行政法人中小企業基盤整備機構 事業承継・引継ぎ支援センター 事業承継コーディネーター
河原 万千子	公認会計士・税理士 (日本公認会計士協会 中小企業施策調査 会副委員長、事業承継支援専門部会長、協和監査法人)
神林 克明	公認会計士・税理士 (日本公認会計士協会 租税調査会副委員 長、公認会計士神林克明事務所)
城所 弘明	公認会計士・税理士・行政書士 (城所会計事務所所長)
篠山 雅弘	信金中央金庫 中小企業支援部 次長
◎品川 芳宣	筑波大学名誉教授
渋谷 雅弘	東北大学法学研究科教授
清水 至亮	静岡県事業引継ぎ支援センター 統括責任者
瀬上 富雄	税理士 (日本税理士会連合会 専務理事)
瀬戸 正徳	墨田区 (すみだ中小企業センター 館長)
高井 章光	弁護士 (日弁連中小企業法律支援センター事務局長、高井総合 法律事務所)
田中 常雅	醍醐ビル株式会社代表取締役社長 (日本商工会議所 税制委員 長)
玉越 賢治	税理士 (税理士法人タクトコンサルティング代表社員)
内藤 博	中小企業診断士 (事業承継センター株式会社代表取締役CEO)
長島 剛	多摩信用金庫 価値創造事業部 部長
水野 紀子	東北大学法学研究科教授
山本 昌弘	明治大学商学部教授
幸村 俊哉	弁護士 (東京丸の内法律事務所)
吉田 康夫	全国商店街振興組合連合会 専務理事
綿貫 豊	一般社団法人全国青色申告会総連合 常務理事・事務局長

委員 25名

◎は座長

<事業承継ガイドライン改訂小委員会 委員>

荒井 恒一	日本商工会議所 理事・産業政策第一部長
飯野 一宏	株式会社日本M&Aセンター 上席執行役員
榎本 陽介	全国商工会連合会 企業支援部長
大山 雅己	独立行政法人中小企業基盤整備機構 事業承継・引継ぎ支援センター 事業承継コーディネーター
河原 万千子	公認会計士・税理士 (日本公認会計士協会 中小企業施策調査 会副委員長、事業承継支援専門部会長、協和監査法人)
岸田 康雄	公認会計士・税理士・中小企業診断士 (事業承継コンサルティング 株式会社 代表取締役社長)
城所 弘明	公認会計士 (城所会計事務所所長)
品川 芳宣	筑波大学名誉教授
清水 至亮	静岡県事業引継ぎ支援センター 統括責任者
瀬上 富雄	税理士 (日本税理士会連合会 専務理事)
瀬戸 正徳	墨田区 (すみだ中小企業センター 館長)
高井 章光	弁護士 (日弁連中小企業法律支援センター事務局長、高井総合 法律事務所)
玉越 賢治	税理士 (税理士法人タクトコンサルティング代表社員)
内藤 博	中小企業診断士 (事業承継センター株式会社 代表取締役CEO)
根津 高博	多摩信用金庫 価値創造事業部 主任調査役
◎山本 昌弘	明治大学商学部教授
幸村 俊哉	弁護士 (東京丸の内法律事務所)

委員 17名

◎は委員長

(参考) 事業承継を中心とする事業活性化に関する検討会

<開催状況>

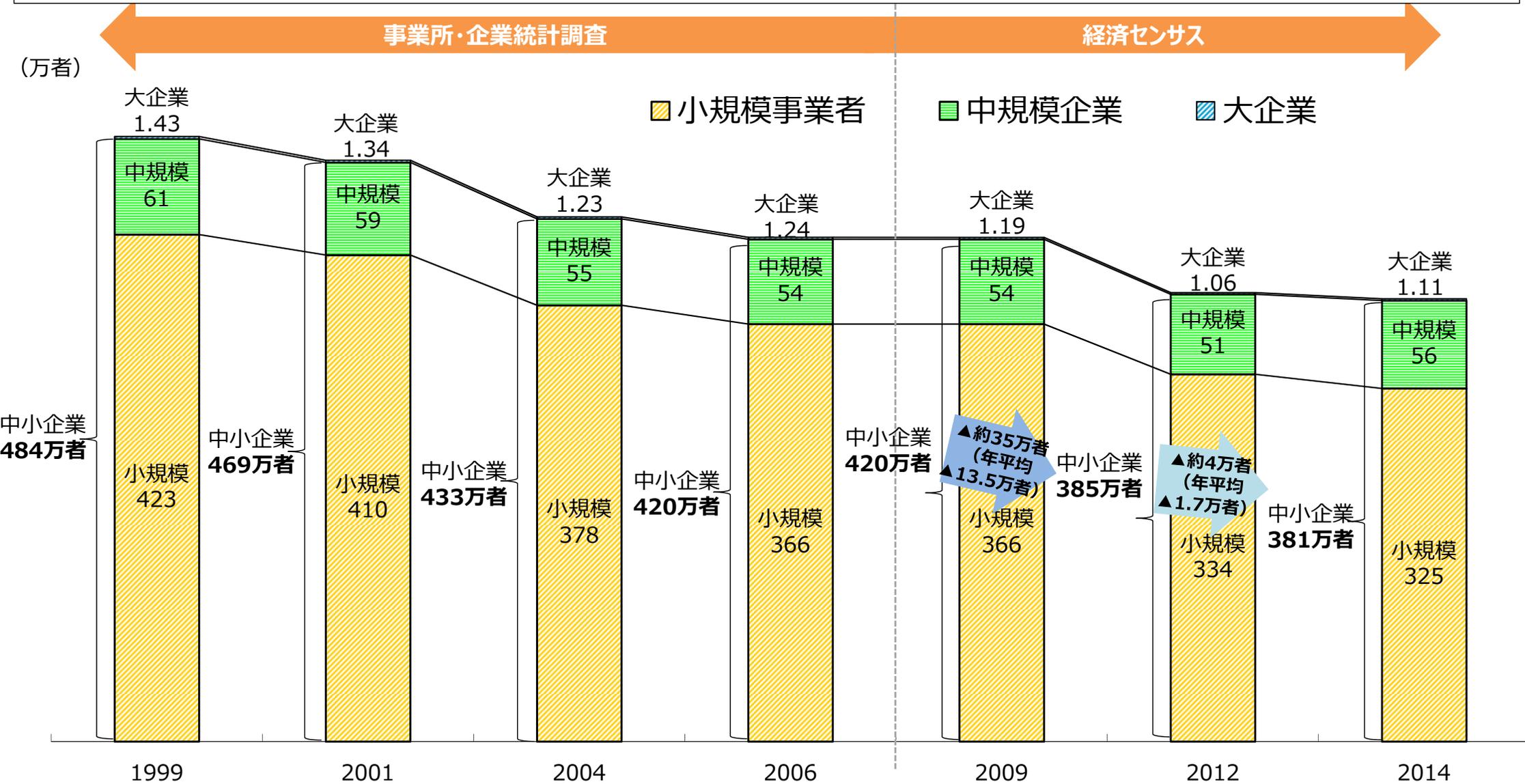
	日程	議題
第1回	平成28年4月26日	<ul style="list-style-type: none">・事業承継に関する現状と課題・事業承継税制の検証と見直し・ガイドライン改訂の方向性、進め方
第2回	平成28年5月31日	<ul style="list-style-type: none">・前回の検討会で議論された現状と課題に関する論点について・中小企業経営者への事業承継に関するヒアリング結果について・自治体の取り組みについて・静岡県事業引継ぎ支援センターの取り組みについて・多摩信用金庫の取り組みについて・東京都墨田区の取り組みについて
第3回	平成28年6月30日	<ul style="list-style-type: none">・事業承継支援体制の検討と事業承継（自己）診断等の活用について・事業承継税制見直しの方向性について
第1回ガイドライン改訂小委員会	平成28年7月12日	<ul style="list-style-type: none">・事業承継支援策（プレ承継）に関する論点について・事業承継ガイドライン骨子案について
第4回	平成28年7月25日	<ul style="list-style-type: none">・事業承継税制の見直しについて・取引相場のない株式の評価方式の見直し
第5回	平成28年9月21日	<ul style="list-style-type: none">・「事業承継ガイドライン（案）」について・「事業承継を中心とする事業活性化に関する検討会 中間報告（案）」について ※第2回事業承継ガイドライン改訂小委員会と合同開催

平成28年11月28日 中小企業政策審議会 第8回基本問題小委員会に報告

(参考 1) 中小企業の事業承継の現状と課題

企業数の推移

○この15年間で約100万者減少。リーマンショック後に急減したが、直近の2年間は減少ペースが緩やかに。



(出典) 総務省「経済センサス-基礎調査」「事業所・企業統計調査」総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」

(注) 1. 企業数 = 会社数 + 個人事業所 (単独事業所及び本所・本社・本店事業所) 数とする。

2. 2009年、2014年経済センサス基礎調査の調査時点は7月1日であり、2012年経済センサス活動調査の調査時点は2月1日である。

3. 経済センサスでは、商業・法人登記等の行政記録を活用して、事業所・企業の捕捉範囲を拡大しており、本社等の事業主が支所等の情報も一括して報告する本社等一括調査を導入しているため、「事業所・企業統計調査」による結果と単純に比較することは適切ではない。

2020年頃に団塊経営者の大量引退期が到来

- 中小企業経営者の年齢のピークは66歳に。(図1)
 - 直近の経営者の平均引退年齢は、中規模企業で67.7歳、小規模事業者では70.5歳となっている。(図2)
- ⇒ **2020年頃に数十万の団塊経営者が引退時期にさしかかる。**

図1 中小企業の経営者年齢の分布（年代別）

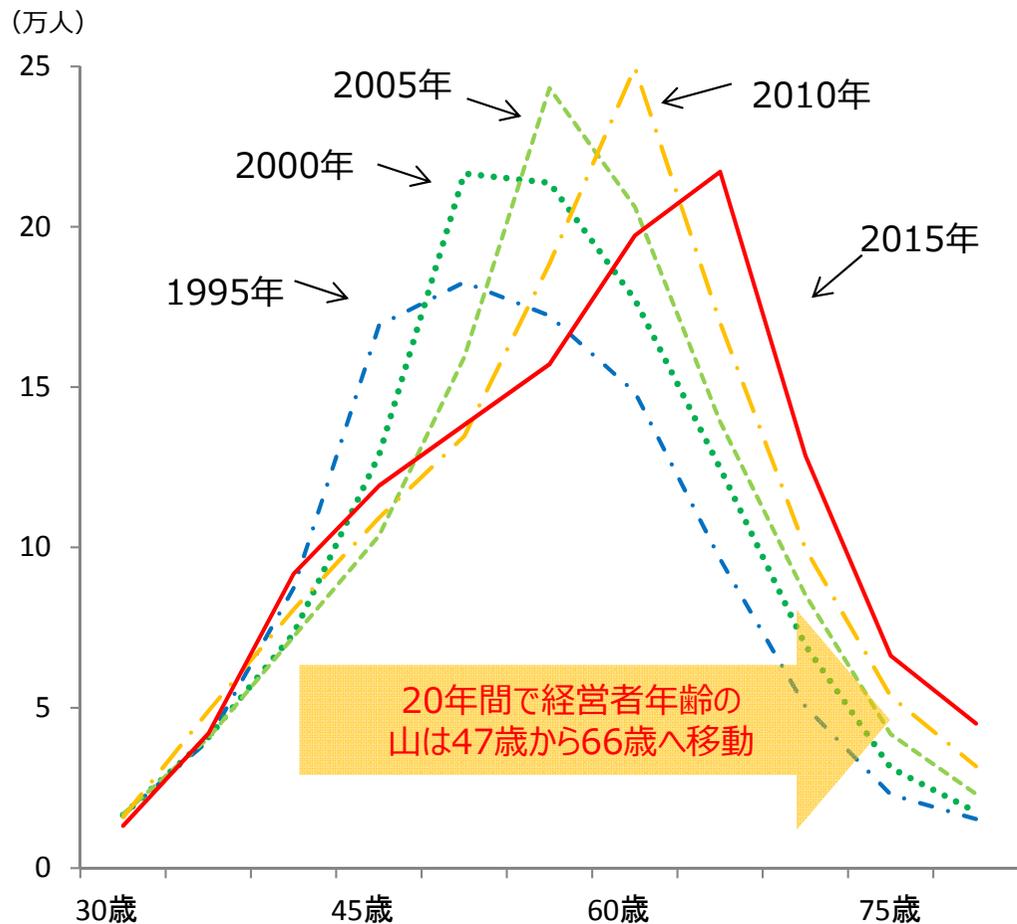
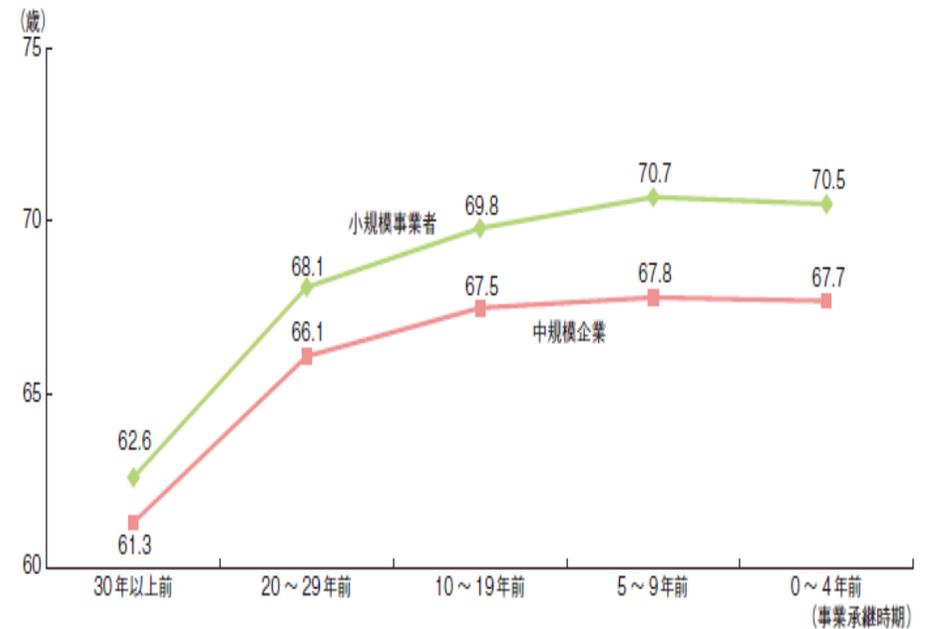


図2 経営者の平均引退年齢の推移

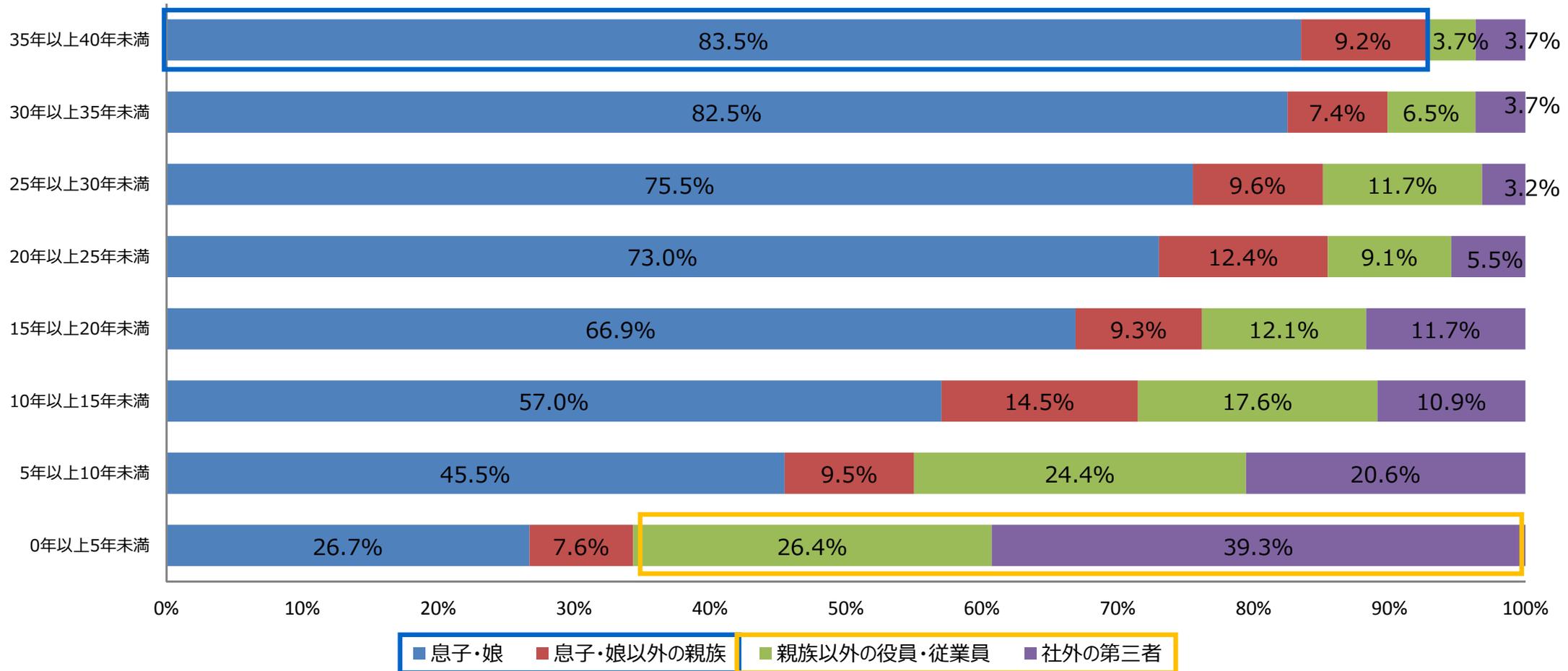


(出典) 中小企業庁委託「中小企業の事業承継に関するアンケート調査」
(2012年11月、(株)野村総合研究所)

事業承継の形態の多様化～親族外承継の増大～

- 直近10年では法人経営者の親族内承継の割合が急減し、従業員や社外の第三者といった親族外承継が6割超に達した。
- 近年、子を中心とする親族内承継が極めて困難となっており、やむを得ず親族外承継に至る事例が増加しているものと考えられる。親族内承継を希望する場合、後継者確保のためにも磨き上げ（経営改善等）が不可欠。

経営者の在任期間別の現経営者と先代経営者との関係



(出典) 中小企業庁委託「中小企業の資金調達に関する調査」
(2015年12月、みずほ総合研究所(株)) (再編・加工)

事業承継による若返りで投資・売上が拡大

○経営者年齢が上がるほど、投資意欲の低下やリスク回避性向が高まる。経営者が交代した企業や若年の経営者の方が利益率や売上高を向上させており、計画的な事業承継は成長の観点からも重要。

図1 経営者の年代別に見た成長への意識

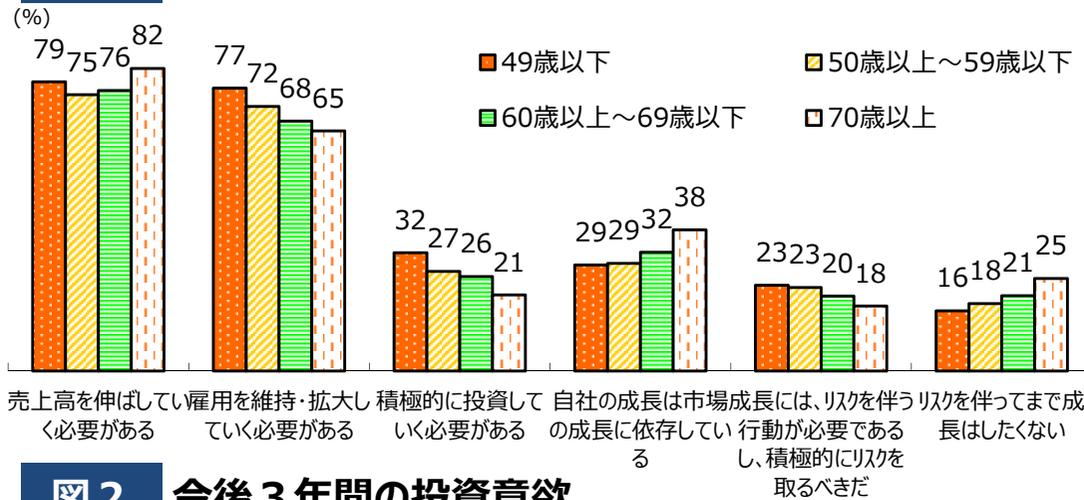


図2 今後3年間の投資意欲

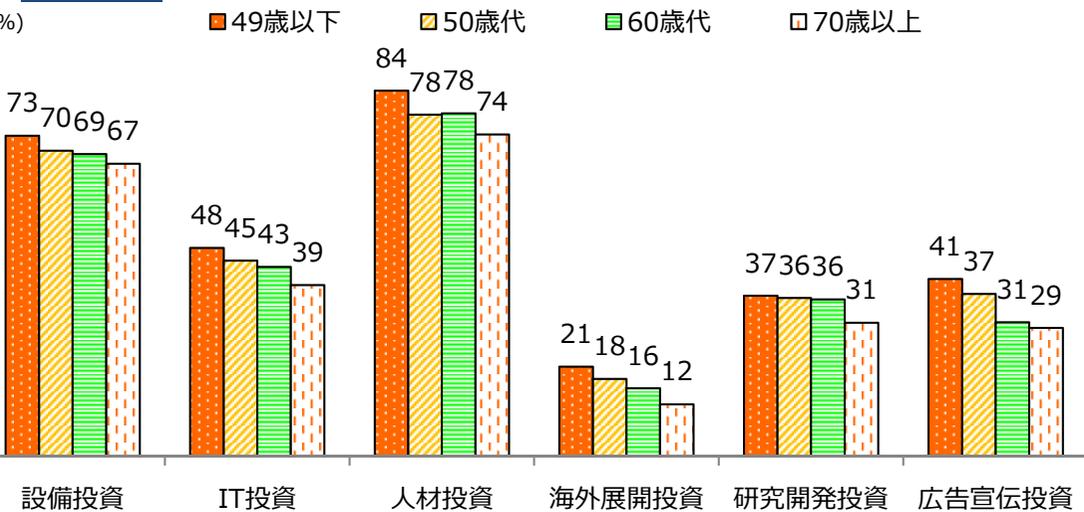


図3 経営者交代による経常利益率の違い

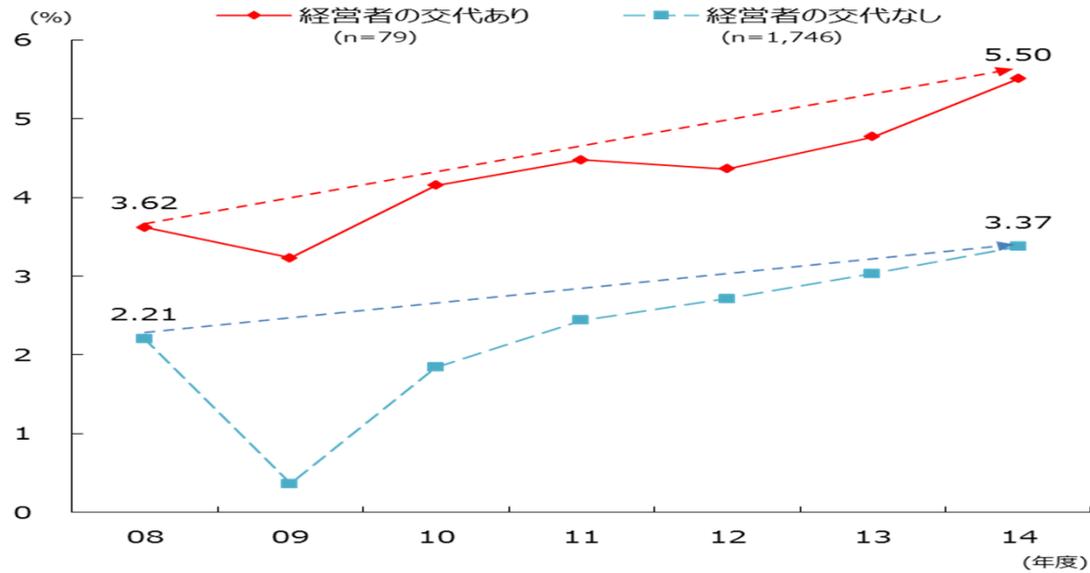
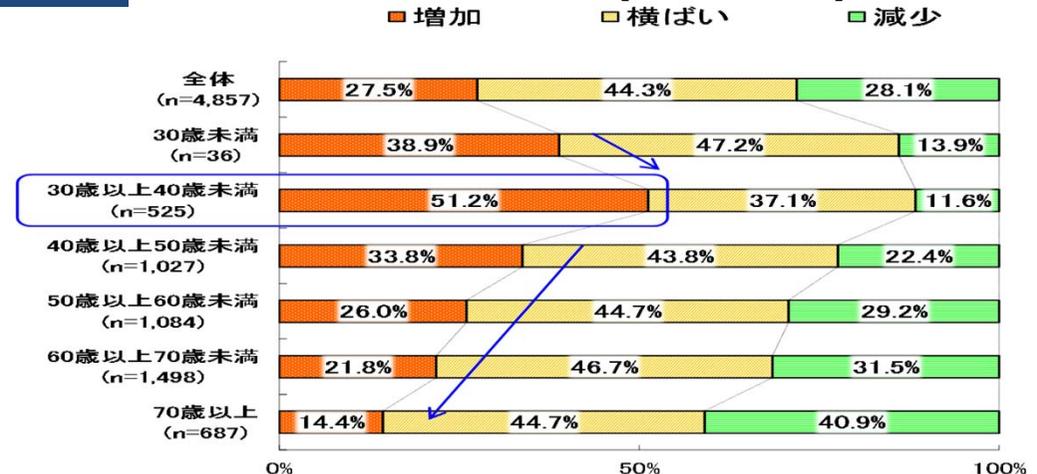


図4 直近3年間の売上高の傾向(年齢世代別)

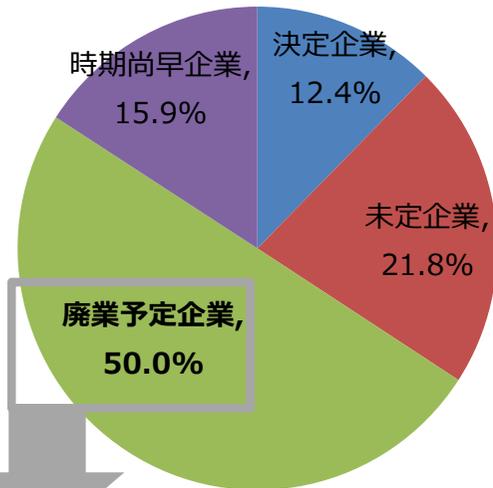


(資料) 図1, 2 : 中小企業庁委託「中小企業の成長と投資行動に関するアンケート調査」(2015年12月、(株)帝国データバンク) 図3 : (株)帝国データバンク「COSMOS1企業単独財務ファイル」、「COSMOS2企業概要ファイル」再編加工 (注)2007年度時点で55歳～64歳の経営者について、2007年度から2008年度にかけて経営者の交代の有無により、経常利益率を比較。

後継者難による廃業の可能性

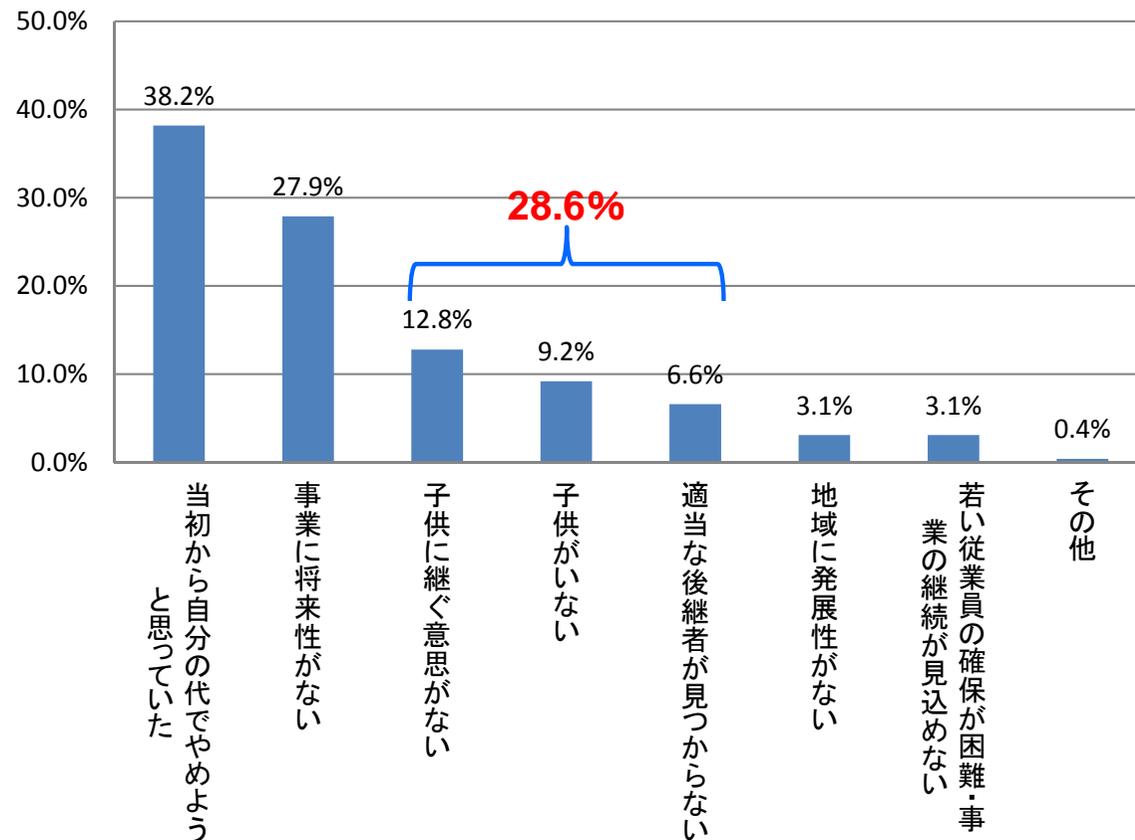
- 60歳以上の経営者のうち、50%超が廃業を予定しており、特に個人事業者においては、約7割が「自分の代で事業をやめるつもりである」と回答している。
- 廃業の理由としては、「当初から自分の代でやめようと思っていた」が38.2%で最も多く、「事業に将来性がない」が27.9%で続く。また、「子供に継ぐ意思がない」、「子供がいない」、「適当な後継者が見つからない」との後継者難を理由とする廃業が合計で28.6%を占めている。

後継者の決定状況について
(n=4104)



＜事業形態別の廃業予定者割合＞
 法人経営者：3割が廃業予定
 個人事業者：7割が廃業予定

廃業予定企業の廃業理由
(n=1929)

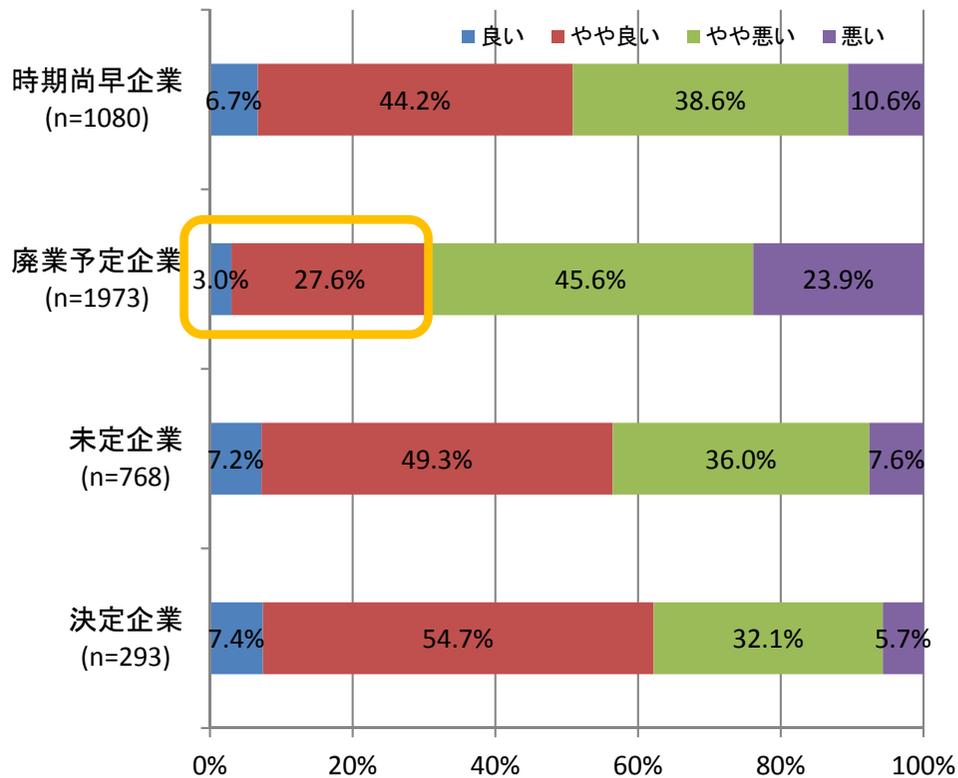


(出典) 2016年2月 日本政策金融公庫総合研究所「中小企業の事業承継に関するインターネット調査」(再編・加工)

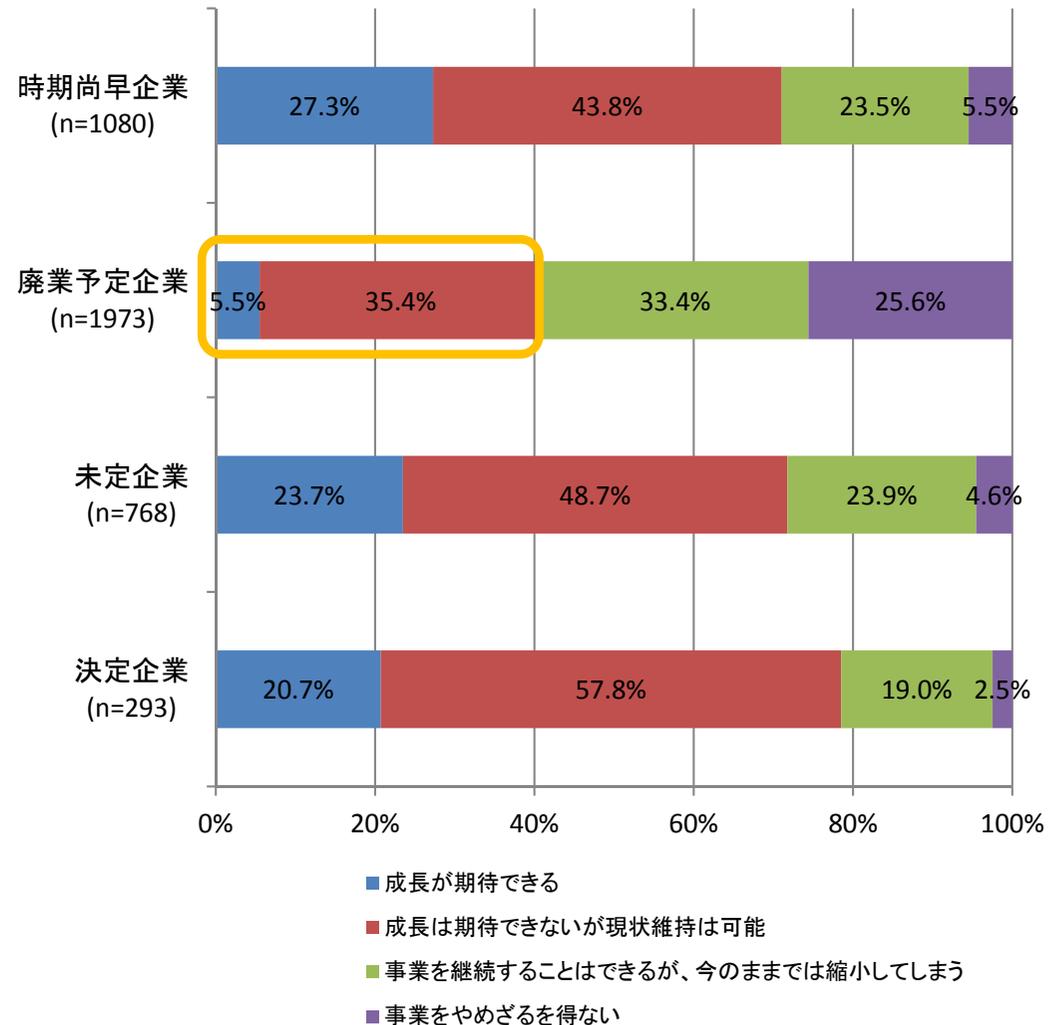
廃業予定企業の中にも好業績企業が存在

- 廃業予定企業であっても、3割の経営者が、同業他社よりも良い業績を上げていると回答し、今後10年間の将来性についても4割の経営者が少なくとも現状維持は可能と回答している。
- 事業者が事業承継を選択しない場合には、上記のような企業もそのまま廃業する可能性が高く、それにより当該企業が維持している雇用や技術、ノウハウが失われてしまう可能性が高い。

同業他社と比べた業績



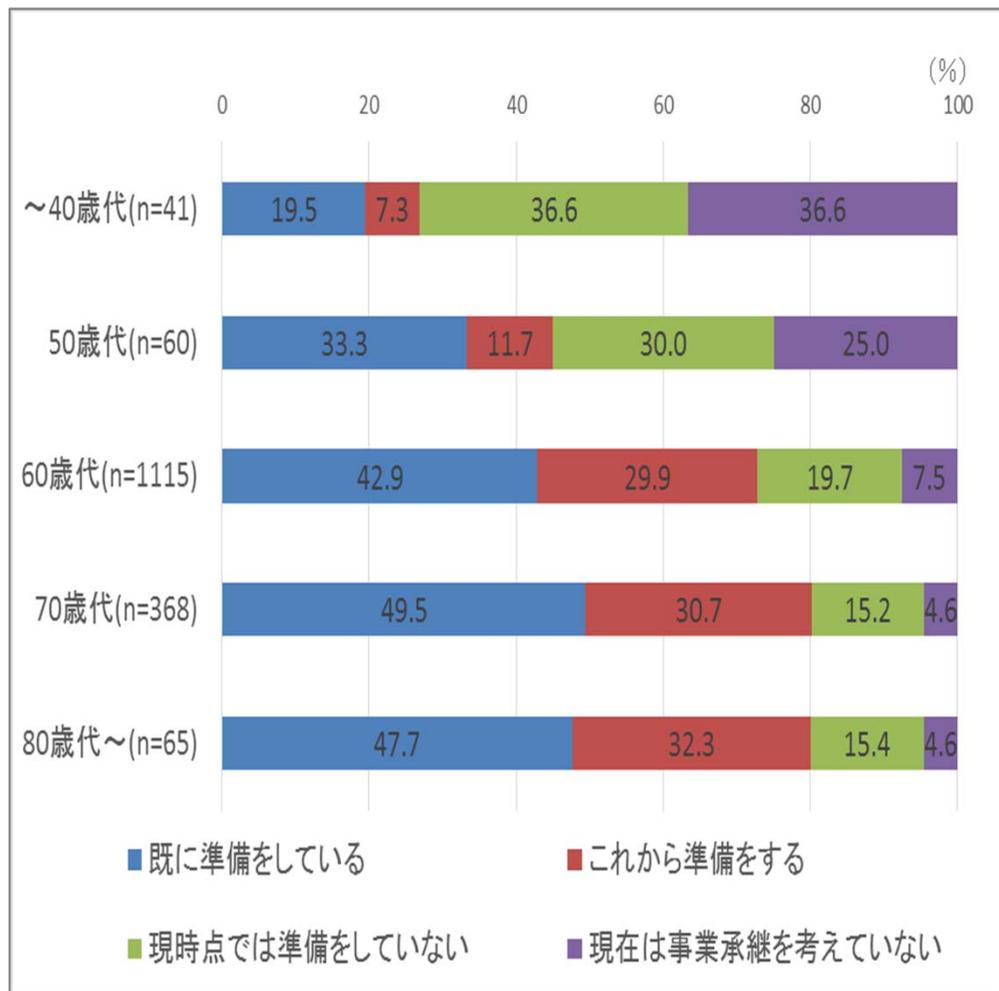
今後10年間の事業の将来性



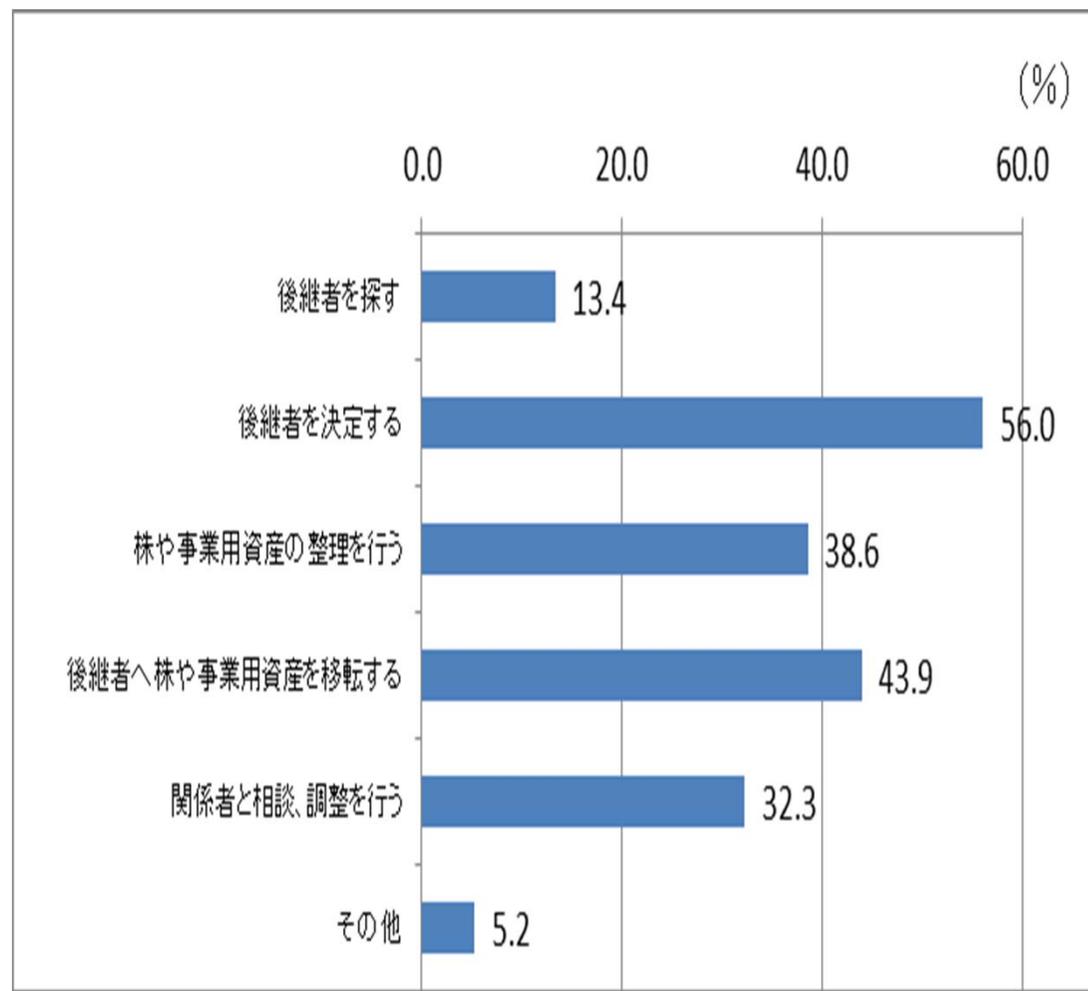
過半の企業で事業承継の準備は進んでいない

- 70代、80代の経営者でも、準備が終わっていると回答した企業は半数以下。
- 後継者、株や事業用資産の整理は終わっていない企業が多い。

代表者の年齢別にみた事業承継の準備状況



事業承継の準備内容 (n=1,187)



(注) 法人 (資産1億円以上) の経営者に対して行ったアンケート結果

(出典) 中小企業庁委託「中小企業における事業承継に関するアンケート・ヒアリング調査」(2016年2月、(株)帝国データバンク) (再編・加工)

(参考 2) 支援機関の現状と課題

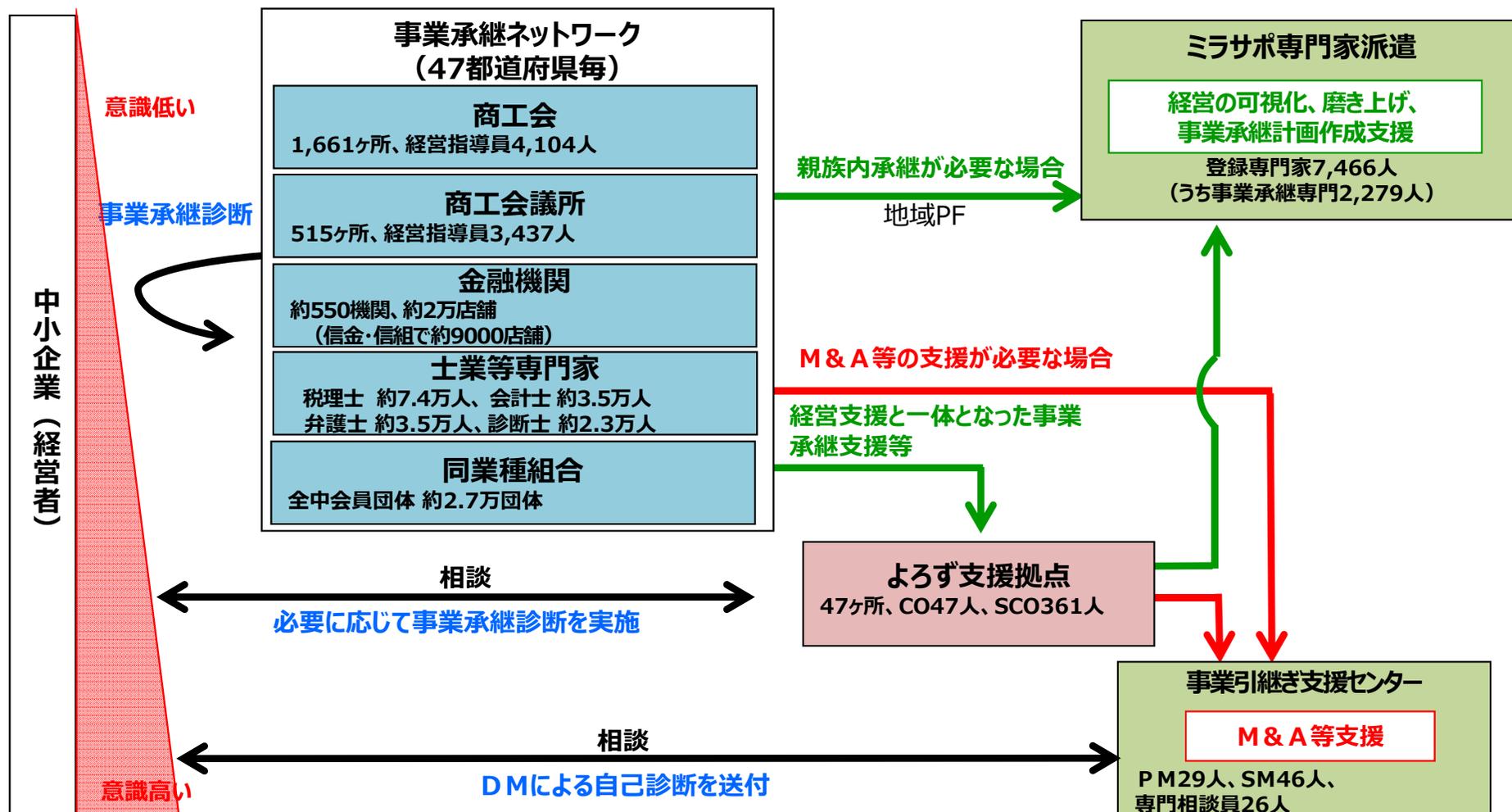
事業承継の支援体制（事業承継診断の導入）

- 円滑な事業承継を促すため、国のバックアップの下、県がリーダーシップをとり、地域の商工会・商工会議所、金融機関、士業等のネットワーク化を図ることが必要。早期・計画的な事業承継準備の気付きを事業者に与えるため、「事業承継診断」を導入し、事業承継ニーズを掘り起こす。
- よろず支援拠点や引継ぎセンターと連携し事業承継をサポート。

【かかりつけ医】

【総合医】

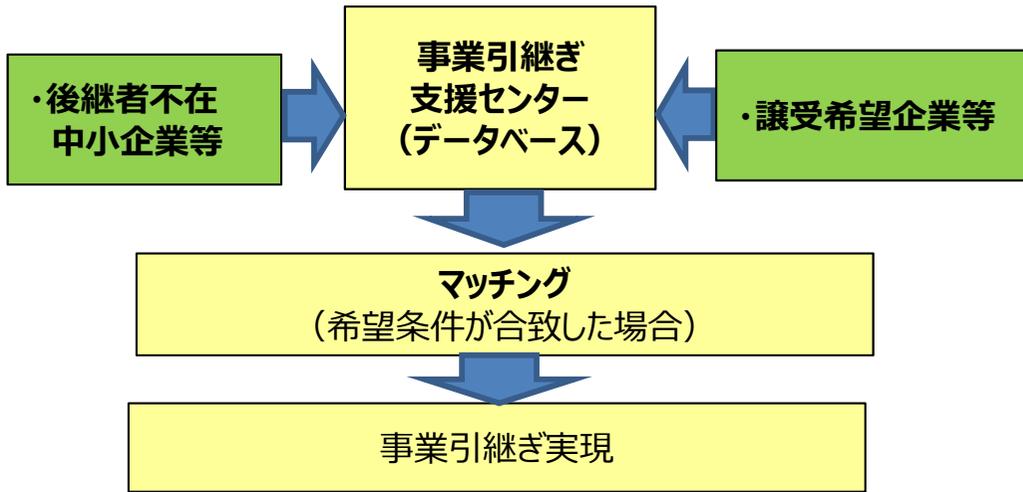
【専門医】



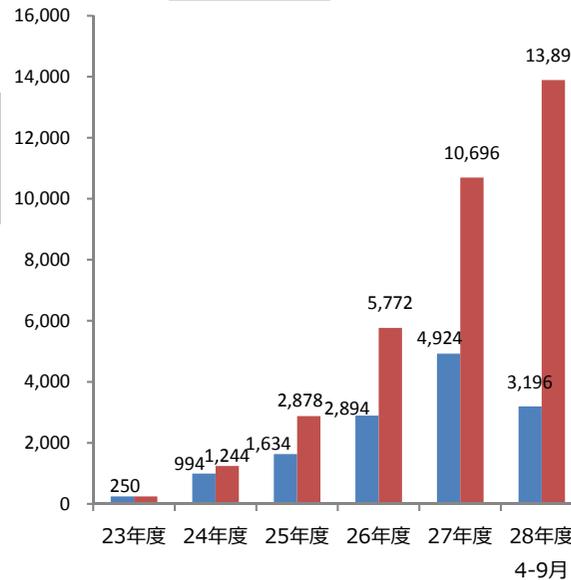
事業引継ぎ支援センターの現状

- 後継者不在の中小企業の事業引継ぎを支援するため、平成23年度より、中小企業のM & Aを行う事業引継ぎ支援事業を開始。これまでに、事業引継ぎ支援センターの全国展開を実現。
- 発足以来、約1万4千社の相談に応じ、550件超の事業引継ぎを実現した。

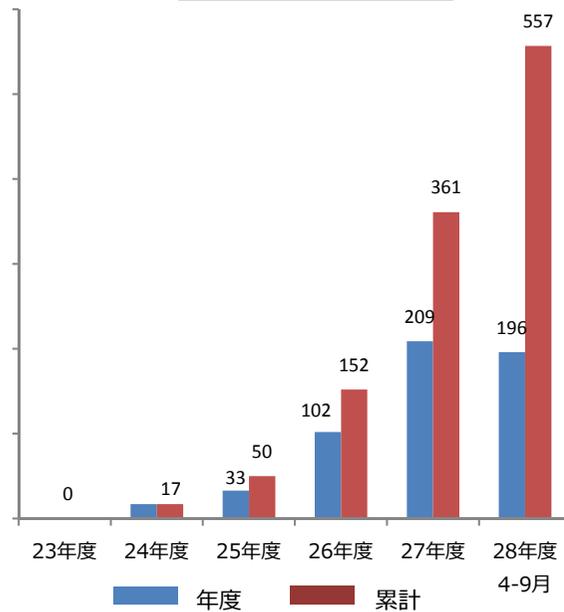
支援スキーム



相談社数



事業引継ぎ件数



センターにおける支援の流れ

①相談対応（一次対応）

・相談対応を通じ、事業引継ぎ支援の実施の可否を判断。

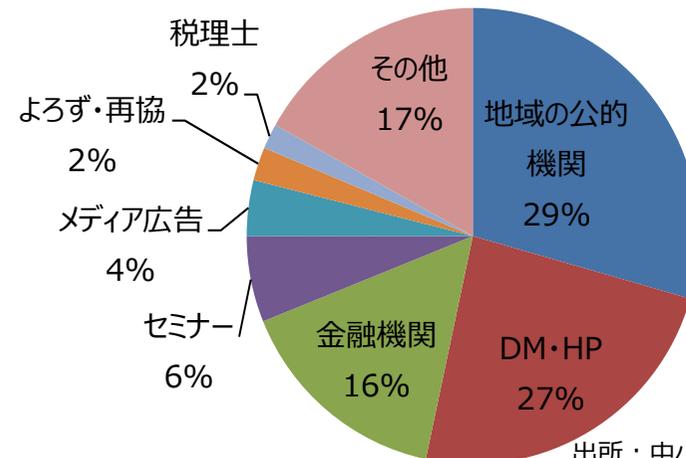
②登録機関への橋渡し（二次対応）

・相談案件をセンターの登録機関（仲介業者、金融機関等）に取り次ぐ。

③センターによるマッチング（三次対応）

・マッチング相手がいる場合や登録機関の不調案件をセンターが士業法人等を活用してマッチングを実施。

平成27年度ルート別相談割合（相談全体）



よろず支援拠点への事業承継相談件数

- 中小企業の地域におけるワンストップ窓口として、中小企業庁が全国に設置しているよろず支援拠点に対する相談のうち、事業承継に関しては年間2000件あまりの相談（全体の約1%）があった。
- 相談件数が多いものとしては、売上げ拡大、施策活用、事業計画策定、経営改善・事業再生といったものが挙げられる。

順位	内容	
1	売上げ拡大	64086
2	施策活用	19546
3	事業計画策定	14886
4	経営改善・事業再生	13716
5	創業・販路提案	12587
6	販路提案	11976
7	経営知識	11465
8	広報戦略	9341
9	IT活用(情報発信)	9194
10	商品開発	8207
11	資金繰り	6911
12	現場改善・生産性向上	4542
13	広告デザイン	3761
14	雇用・労務	3450
15	事業連携	2858
16	市場設定	2701
17	事業承継	2050
18	市場調査	1843
19	商品デザイン	1824
20	法律	1664
21	地域資源活用	1507
22	IT活用(内部管理)	1431
23	海外展開	1339
24	知的財産	1220
25	廃業	351
26	再チャレンジ	271
27	債権保全・債権回収	269
28	その他(大)	18603
29	その他(中)	11755
	合計	243354



地域の状況

- 都道府県別の経営者の平均年齢の推移を見ると、地域によって若干の濃淡はあるものの、全体ではこの25年で5歳以上上昇。
- 開廃業率を見ると、開業率は、地域間格差が大きい（最大で2倍以上の差）一方、廃業率はバラツキが小さい。
- 各地域における状況を認識し、地域の実情を踏まえてきめ細かく事業承継支援を行っていくべきではないか。

【都道府県別経営者の平均年齢】

＝平均年齢が5歳以上上昇

	1990年	2015年	対90年		1990年	2015年	対90年
北海道	54.3	59.7	5.4	滋賀県	54.3	57.8	3.5
青森県	53.9	60.5	6.6	京都府	54.4	58.8	4.4
岩手県	54.8	61.3	6.5	大阪府	54.5	58.3	3.8
宮城県	53.9	59.7	5.8	兵庫県	54.5	58.7	4.2
秋田県	53.8	60.9	7.1	奈良県	54.2	58.7	4.5
山形県	55.5	60.6	5.1	和歌山県	54.5	59.2	4.7
福島県	54.1	59.5	5.4	鳥取県	54.4	59.7	5.3
茨城県	53.3	59.7	6.4	島根県	55.1	60.7	5.6
栃木県	53.0	59.6	6.6	岡山県	53.9	58.6	4.7
群馬県	53.4	59.4	6.0	広島県	53.9	59.1	5.2
埼玉県	53.0	59.2	6.2	山口県	54.8	59.3	4.5
千葉県	52.9	59.6	6.7	徳島県	53.1	59.8	6.7
東京都	54.3	58.9	4.6	香川県	54.7	59.2	4.5
神奈川県	53.5	59.9	6.4	愛媛県	53.8	58.7	4.9
新潟県	54.6	60.1	5.5	高知県	54.1	60.5	6.4
富山県	55.0	59.6	4.6	福岡県	53.5	58.5	5.0
石川県	54.2	58.6	4.4	佐賀県	54.6	59.5	4.9
福井県	53.5	59.2	5.7	長崎県	54.0	60.0	6.0
山梨県	53.1	59.7	6.6	熊本県	52.7	59.1	6.4
長野県	54.5	59.9	5.4	大分県	53.7	58.8	5.1
岐阜県	54.6	58.9	4.3	宮崎県	53.0	59.0	6.0
静岡県	54.3	59.7	5.4	鹿児島県	53.6	59.6	6.0
愛知県	54.2	58.3	4.1	沖縄県	51.5	58.2	6.7
三重県	53.9	58.0	4.1	全体	54.0	59.2	5.2

(出典) 帝国データバンク「特別企画:2016年全国社長分析」(2016)

【都道府県別の開廃業率】

＝開業率が廃業率を下回る

開業率		廃業率 (%)	
沖縄県	7.1	島根県	4.6
宮城県	6.9	山梨県	4.5
千葉県	5.6	北海道	4.5
福島県	5.3	大分県	4.4
福岡県	5.2	愛知県	4.2
埼玉県	5.1	山形県	4.2
愛知県	5.1	高知県	4.1
宮崎県	5.1	岡山県	4.1
三重県	5.0	大阪府	4.1
岩手県	4.9	三重県	4.0
熊本県	4.9	宮城県	4.0
奈良県	4.8	宮崎県	4.0
大阪府	4.8	沖繩県	4.0
茨城県	4.7	徳島県	4.0
神奈川県	4.7	東京都	4.0
鹿児島県	4.7	京都府	4.0
東京都	4.6	岐阜県	4.0
兵庫県	4.5	福岡県	3.9
佐賀県	4.5	石川県	3.9
北海道	4.5	山梨県	4.0
山口県	4.5	高知県	3.9
長崎県	4.5	滋賀県	3.9
大分県	4.4	香川県	3.9
京都府	4.4	福井県	3.8
		山形県	3.8
		愛媛県	3.7
		和歌山県	3.7
		広島県	3.7
		秋田県	3.5
		富山県	3.5
		青森県	3.4
		島根県	3.3
		長野県	3.3
		徳島県	3.2
		新潟県	3.1
		全国計	4.6
		佐賀県	3.8
		熊本県	3.8
		鹿児島県	3.8
		長野県	3.7
		群馬県	3.7
		青森県	3.7
		広島県	3.6
		兵庫県	3.6
		新潟県	3.6
		栃木県	3.6
		香川県	3.6
		愛媛県	3.6
		福井県	3.5
		鳥取県	3.5
		岩手県	3.5
		和歌山県	3.4
		富山県	3.4
		福島県	3.3
		千葉県	3.3
		埼玉県	3.3
		神奈川県	3.3
		秋田県	3.2
		茨城県	3.0
		全国計	3.8

(出典) 厚生労働省「雇用保険事業年報」(2012)

①地域における事業承継支援の一例

【秋田県】

- ・平成25年度に秋田県中小企業支援ネットワークに事業承継WGを設置している。
- ・事業承継相談推進員を5名設置する事で、ニーズを掘り起こす。
- ・商工会連合会や商工会議所等を通じて、後継者育成塾を3カ所にて開催。

【岐阜市】

- (事業承継サポート補助金)
- ・M & Aによる事業承継を行う際の専門家に支払う着手金を補助。
(補助率1/2、上限50万円)

【栃木県】

- (エキスパートバンク制度)
- ・事業承継等の課題を抱えた小規模事業者等に対して、商工会・商工会議所を通じた専門家派遣を補助。
(とちぎ地域企業応援ネットワーク)
 - ・自治体・商工団体・金融機関等の支援ネットワークを組織して、情報共有を実施。当該ネットワーク内に事業承継支援PTを設けている。

【島根県】

- ・平成28年度より、事業承継総合支援事業を開始。当該事業の中で、セミナーや事業承継の専門家の配置、外部専門家派遣、個社に対する助成支援等を行う。

【墨田区】(詳細次頁)

- ・平成26年度から区内の製造業の事業承継を支援するため、事業者間マッチング事業を開始。
- ・平成28年10月に東商墨田支部を中心に社長60歳「企業健康診断」事業を実施。

【静岡県】

- (事業承継資金)
- ・引継ぎセンターや認定支援機関の指導の下、事業承継計画を策定した者に対する制度融資

(参考) 事業承継に係る自治体の取組の例 (墨田区)

ものづくり資産のマッチング支援事業 (地域内事業承継支援事業)

墨田区は、平成26年度から区内の製造業の事業承継を支援するため、事業者間マッチングを開始 (2年間で71社支援実施)

ピーク時 (昭和45年) には区内に1万者の事業者 (製造業) が存在したが、足下では3,000社まで減少。平成25年に実施したアンケートにおいて、3,000社中550社が廃業を検討しているとの調査結果を受けて、事業化を決定。

